

調査日録からの3つの断片

鈴木 広 (九州大学名誉教授)

岩手県の小旅行から帰ったばかりなので、とりあえず、釜石での経験から始めよう。

1 禅寺の風景 20年ほど前になるが、何度目かの釜石行き折りの、たまたま通りがかった曹洞宗石応禅寺で、そろそろ出て来た30人ばかりの中老年の男女、多分、葬儀に参列した後であろうが、女性たちは一様に、カトリックの信者たちとまったく同じような、純白のレースのヴェールを被っているではないか。私は目を見張った。あれは一体何であったのか。ときどきこの光景が思い出されて、いつの日か尋ねてみたいと願っていた。何年前かそれを森崎和江さんに話したら、「東北にはときどきそういう思いがけないことがあるのよ、不思議ね」と、興味深そうであった。この機会にそれを尋ねたいと思い、受付に行く。若い僧は、にこりともせず私をにらんで、それでもあましまつぎのように答えた。

——当寺は壇家も多く、墓も約4000。増えたのは主に製鉄所の成長による。今は実勢約半分程度である（それにしても大きな数である。釜鉄の盛衰が墓の盛衰でもあったとは。いわれてみれば納得である）。白いヴェールのことは、自分たちは知らないが、それが事実とすれば、葬儀の参列者のなかにカトリックの信者がいて、彼ら自身の儀礼として着用したものであろう。当寺の儀礼のなかには、そのような慣行はない。

なるほど、と納得。長いこと奥歯に挟まっていた小骨が、やっととれた。

2 文化としての資本 わずか4時間の滞在だったが、釜石の町は明るく活気があり、シャッター通りの気配はほとんどなかった。製鉄所が中心になって、鉄とは直接関係のないさまざまな事業（その最先端はキャビアの生産であろう）を工夫して、地域開発の中核であり続けている。もう1つだけ例をあげると、ニッテツ・ファイン・プロダクツ株式会社では、大豆たん白食品・脱酸素剤・製鐵粉じん利用の使い捨てカイロの製造販売をし

ている。大豆製のソーセージ（タンパッキー）が1つの目玉商品で、このネーミングのせいで国内では売れ行き不振だが、アジアの非肉食圏では健闘している由である。資本もまた文化なのであり、人が動かしているのだということを、釜鉄の事例は実によく物語っている。

3 疑似無相関 折角の機会なので、釜石と直接関係はないが、「疑似無相関」という事態について書き留めておきたい。教科書的には「疑似相関」だけが解説されているのだが、無相関も疑似でありうるということである。私が発見した事例は、最も簡潔には「Kパターン再訪、ヴォランティア社会の可能性」として『社会保障研究』（28巻4号、1994）に書いた。

ヴォランティア行為の階層性を調べているうちに、両者の相関係数はほぼゼロに近く、無相関だと分かったのだが、再吟味しているうちに、その相関は2相性であることが分かってきた。つまりヴォランティア行為へのコミットメントは、階層の高さと正相関する事態と、逆相関する（つまり階層の低さと相関する）事態とがあり、それが一緒に現れるために「無相関」となる。2つの相が合併して現れるために、係数的には無相関となる。実に面白い発見であった。これを追試して下さった方々には、深く感謝している。ついでながら、自他ともに九州一と認める私立の某受験校の生徒に、障害児者や高齢者などへの支援ヴォランティア活動のフィルムを見せて、本人の参加意欲を尋ねたら、10人中9人までが痛烈なる拒絶反応であったという（院生談）。ここにKパターン成立のメカニズムが鮮やかに認められる。

R.K. マートン晩年のエッセーから拝借して「3つの断片」としたが、これについては『現代社会学群像』（徳永恂・鈴木広編、恒星社厚生閣、1987）を参照。

官庁統計のデジタル化

潮 木 守 一 (桜美林大学大学院招聘教授)

1960年代までは自分のアイデアを検証するために実態調査をやろうとしても、そのための予算がなかった。乏しい予算を工面して、わずかなサンプルを対象に調査をしても、どれだけの代表性を主張できるのか、心もとない状態だった。そこで自前の調査をすることは諦めて、官庁統計を利用することにした。ちょうど1970年ころ、勤務先にも大型計算機センターが設置され、FORTRANの講習会が開かれたので、そこでプログラムの書き方を教えてもらった。教育の分野ではいくつかの基本的な官庁統計があり(たとえば学校基本調査、学校教員統計調査、地方教育費の調査、父母の負担する教育費に関する実態調査など)、その当時はまだあまり有効には利用されていなかった。そこでこのデータを活用して、実態分析をすることにした。

ところがそのためには、まず印刷本として刊行されている調査報告書から数値データをカードに入力しなければならない(1970年代はカード入力の時代だった)。これが難問だった。最初に行ったのが、高校問題だった。その当時高校進学率は年々上昇中で、ほぼ9割に近づいていた。多くの人はこうした傾向が続いていけば、高校問題は一件着落と思っていた。ところがその背後には大きな問題が近づきつつあった。転換期は1974年であった。この年を境として、人口集中県では大量の高校増設をしなければ、それまでに達した高校進学率が維持できない段階に達し始めていた。そこで全国47都道府県別に中卒者の規模を推計し、標準的な規模の高校をどのくらい増設する必要があるのかを推計した。またそのための必要経費を計算し、県民1人当たりいくらの負担増が必要となるのか、その負担増が今後予想される県民所得の上昇の範囲内に収まるのかどうかを推計した。こうした推計はすでにヨーロッパ諸国では当たり

前のことで、中央官庁と大学の研究者との共同作業として行われていた。ごく標準的な手法が開発されていて、広く利用されていた。それを日本の実情に合うように、若干手直しさえ加えれば、いくらかでも日本にも適用ができた。そこでこうした推計結果を公表したところ、意外に大きな反応が巻き起こり、議会では私自身の価値観とはもっとも遠い政党がそのデータを使って政府を追及した。

こうした議会での動きはともかくとしても、コンピュータさえ使えば、いくら大量のデータでも簡単に処理できる時代が到来した。残る問題は官庁統計の報告書の数値をいかにして入力するかである。1人でやっていたはいくら時間があってもきりが無い。そこで科研費を獲得して、外部の入力専門の民間企業に請け負ってもらうことにした。ところがその民間企業が音を上げ始めた。「先生の仕事はいくらやってもきりが無いので、キイ・パンチャーがもたない」とのことである。考えてみれば、それは当然のこと、延々と続く数字を朝から晩まで入力していれば、いくら専門のキイ・パンチャーといえども頭がおかしくなる。今にして思えば、ずいぶん酷な注文をしたものである。

ところがその後、官庁も統計類を印刷本として出版するだけでなく、ホームページ上にデジタル情報として掲載するようになった。今では数値をそのままダウンロードするだけで済む。ずいぶん便利な時代がきたものだと思う。ところが足元をみたら、そういうデジタルなデータを分析し、それをもとに何らかの発言をするという世代がいなくなった。いまでは質的分析が流行っているとのことだが、これほど計量分析に対する関心が低下してしまっただけなのか、いまではそちらのほうが心配となっている。